

令和6年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2025号
令和7年9月2日

徳島県知事 後藤田 正 純 殿

徳島県監査委員	鹿 山 公 弘
同	大 西 康 生
同	福 山 正 啓
同	井 村 保 裕
同	平 山 尚 道

令和6年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度徳島県歳入歳出
決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度の徳島県土地開
発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の意見	2
第7	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	市町村振興資金貸付金特別会計	40
4	都市用水水源費負担金特別会計	42
5	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	43
6	国民健康保険事業特別会計	45
7	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	47
8	中小企業近代化資金貸付金特別会計	48
9	徳島ビル管理事業特別会計	50
10	農林漁業改善資金貸付金特別会計	51
11	県有林県行造林事業特別会計	53
12	公用地公共用地取得事業特別会計	55
13	港湾等整備事業特別会計	57
14	県営住宅敷金等管理特別会計	59
15	奨学金貸付金特別会計	61
16	証紙収入特別会計	63
17	公債管理特別会計	64
18	用度・給与集中管理特別会計	65
第8	歳計現金及び一時借入金	67

令和6年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	監査等の種類	69
第2	審査の対象	69
第3	審査の着眼点	69
第4	審査の実施内容	69
第5	審査の結果	69
第6	審査の意見	69
第7	運用の状況	69

歳入歳出決算審査意見書

令和6年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和6年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県国民健康保険事業特別会計
徳島県地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農林漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県用度・給与集中管理特別会計

第3 審査の着眼点

- ・決算関係書類について、計数は正確であるか
- ・予算の執行は、議決の趣旨に従って効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法令等にのっとり適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、予算の執行、財務に関する事務についても、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 審査の意見

令和6年度一般会計の歳入総額は、前年度に比べ1.5%増加の5,419億2,367万706円、歳出総額は前年度に比べ2.3%増加の5,231億3,323万929円となり、歳入・歳出ともに前年度から増加しており、5年連続で5千億円を上回る決算規模となっている。

形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計において115億3,717万6,712円の黒字、統合・廃止により20から16になった特別会計においては、歳入総額が、2,170億7,990万1,262円、歳出総額が2,072億8,493万6,731円となっており、実質収支額は94億2,116万2,532円の黒字となっている。

一般会計の歳入について、貴重な自主財源である県税では、地方消費税（譲渡割）や個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収等により、前年度に比べ10億4,933万2,835円、1.2%増加している。県税以外では、前年度に比べ、県債が土木債や教育債、総務債等の増加により、55億9,800万円、12.6%、地方消費税清算金が19億7,577万6,088円、5.9%など、全体で78億9,292万3,306円増加している。

また、県税や繰入金、諸収入等の自主財源が一般会計の歳入全体に占める割合は44.3%となっており、前年度に比べ0.7ポイント増加している。財源確保の取組として、引き続き、交付税措置のある有利な地方債の活用をはじめ、国の補助金や委託事業、国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度の活用を一層推進するとともに、「ふるさと納税」による寄附額の拡大や、未利用財産の売却・利活用、広告収入の確保、クラウドファンディング等による外部資金調達の工夫に努められたい。

なお、収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計が35億601万9,144円、前年度に比べ1億7,295万3,191円、5.2%増加している。県民負担の公平や財源確保の観点から、引き続き、未収金の発生防止に努めるとともに、回収困難な債権のうち、管理コスト等から処理に合理性が認められるものについては不納欠損を検討し、必要な整理を進められたい。

また、近年のライフスタイルの変化や、行政手続のオンライン化の進展に伴い、コンビニ収納やキャッシュレス決済等、多様な支払方法が求められる中、現在、収入証紙に代わる新たな収納方法の導入に向けた検討が行われている。支払方法の多様化・システムの電子化は、県民の利便性向上のみならず、職員の業務改善にも資することから、必要となる代替収納体制の整備と合わせ、県民への周知徹底に努めるなど、円滑かつ着実な移行に向けた取組を加速されたい。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、土木費が都市公園の整備や港湾建設工事等により84億5,357万1,946円、11.7%、教育費が特別支援学校の整備等により66億6,739万5,646円、8.4%、総務費が退職手当の増加等により41億6,459万9,487円、11.5%など、全体で117億4,164万8,439円増加している。

一般会計の不用額については225億7,743万4,123円、前年度に比べ46億7,972万9,461円、17.2%の減少、翌年度繰越額は604億3,433万2,311円、前年度に比べ14億2,960万7,052円、2.3%の減少となっている。今後も、予算編成の精度を高めるとともに、計画的な執行に努め、着実な施策の実施により、引き続き不用額や翌年度繰越額の縮減に努められたい。

令和6年度当初予算は、「『未来に引き継げる徳島』の実現」に向け、本県の「安心度」「魅

力度」「透明度」の向上を図るため、「徳島新未来創生総合計画（令和6年度～令和10年度）」の方向性に沿った施策が構築された。その後も、能登半島地震を踏まえた防災・減災対策に加え、観光誘客の推進や人材確保・賃上げの促進、物価高対策などの喫緊の課題に対応するための補正予算が切れ目なく編成され、各施策が展開された。

総合計画における財政運営目標として、「一般会計プライマリーバランス」の黒字堅持、「財政調整的基金残高（満期一括償還分除く）」250億円以上の確保、「一般会計県債残高（抑制対象分）」4,600億円未満維持の目標が掲げられているところ、令和6年度決算においては、一般会計プライマリーバランスは、340億5,242万8,363円の黒字、財政調整的基金残高（満期一括償還分除く）は480億498万7,584円、一般会計県債残高（抑制対象分）は、4,256億4,865万834円といずれも目標を上回っている。

施策の実施に当たっては、社会・経済・財政等、様々な情勢の変化の把握に努め、事業内容の機動的かつ柔軟な見直しを行い、効果的、効率的で実効性のある計画として、県民のニーズを的確に反映した事業を推進するとともに、引き続き、財政の健全化にも配慮した県政運営に努められたい。

なお、財務事務の執行面では、契約、物品管理、給与、収入等に関する事務処理の誤りが引き続き散見され、そのほとんどが、組織内での確認漏れによるものである。事務執行に当たっては、関連した法令・規則・通知等を確認するとともに、所属のチェック体制の強化や、会計知識に係る研修への参加促進など、内部統制のより効果的な制度運用に努め、組織全体で会計事務の正確性を高める取組を積極的に推進されたい。

また、「働き方改革」については、テレワークの運用の拡大やオンラインヒアリングの実施、資料のペーパーレス化など、業務の効率化に係る様々な取組が行われているが、職員が働きやすい職場環境をつくることは、職員の公務能率や県民サービスの向上に必要不可欠であり、職員の心身の健康保持・増進にもつながるものである。適正な人員配置はもとより、外部委託の適切な活用や、必要性の低い事業の廃止など業務の適正化を図るとともに、人為的ミスの削減にもつながるAI・RPAを活用した業務の自動化を図るなど、行政DXを進めることで、超過勤務の縮減をはじめ、業務改善をなお一層加速されたい。

本県の財政状況は、依然として、国の施策の影響を受けやすい財務体質であることに変わりなく、また、公共施設の老朽化、社会保障関係経費などの財政需要が拡大する中、県土強靱化・レジリエンスの推進に加え、未来への投資も計画的に進める必要がある。今後とも、財源確保に向け、徹底した既存事業の見直しや時代に即した政策形成、新たな歳入の確保に取り組むなど、「新時代の政策形成」と「持続可能な財政運営の推進」の両立に努められたい。

第7 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	541,923,670,706	523,133,230,929	18,790,439,777	7,253,263,065	11,537,176,712	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	3,841,023,697	722,137,017	3,118,886,680	0	3,118,886,680	0
都市用水水源費 負担金特別会計	446,777,080	446,776,342	738	0	738	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	179,106,019	65,111,795	113,994,224	0	113,994,224	0
国民健康保険 事業特別会計	71,123,226,809	69,171,259,749	1,951,967,060	0	1,951,967,060	0
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	897,196,761	897,196,761	0	0	0	0
中小企業近代化資金 貸付金特別会計	2,437,435,237	1,135,643,357	1,301,791,880	0	1,301,791,880	0
徳島ビル管理 事業特別会計	496,612,024	39,634,136	456,977,888	0	456,977,888	0
農林漁業改善資金 貸付金特別会計	444,454,041	109,512,614	334,941,427	0	334,941,427	0
県有林県行造林 事業特別会計	141,036,005	127,390,350	13,645,655	0	13,645,655	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	2,074,536,464	1,766,821,696	307,714,768	100,103,457	207,611,311	0
港湾等整備事業 特別会計	3,207,038,088	2,674,223,438	532,814,650	273,698,542	259,116,108	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	293,319,186	112,060,669	181,258,517	0	181,258,517	0
奨学金貸付金 特別会計	603,120,209	90,737,812	512,382,397	0	512,382,397	0
証紙収入特別会計	3,001,208,117	2,152,756,345	848,451,772	0	848,451,772	0
公債管理特別会計	94,476,988,586	94,476,988,586	0	0	0	0
用度・給与集中管理 特別会計	33,416,822,939	33,296,686,064	120,136,875	0	120,136,875	0
特別会計計	217,079,901,262	207,284,936,731	9,794,964,531	373,801,999	9,421,162,532	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	606,144,997,363	600,512,685,437	5,632,311,926	0.9
調 定 額	544,062,338,035	535,990,462,793	8,071,875,242	1.5
収 入 済 額	541,923,670,706	534,030,747,400	7,892,923,306	1.5
不 納 欠 損 額	47,669,298	63,470,784	△ 15,801,486	△ 24.9
収 入 未 済 額	2,090,998,031	1,896,244,609	194,753,422	10.3

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		構成比 増減	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	87,292,858,841	16.1	86,243,526,006	16.1	0.0	1,049,332,835	1.2
地方消費税 清算金	35,584,573,787	6.6	33,608,797,699	6.3	0.3	1,975,776,088	5.9
地方譲与税	17,303,324,000	3.2	15,363,024,000	2.9	0.3	1,940,300,000	12.6
地方特例 交付金	2,272,283,000	0.4	323,871,000	0.1	0.3	1,948,412,000	601.6
地方交付税	159,916,281,000	29.5	160,415,427,000	30.0	△0.5	△499,146,000	△0.3
交通安全対策 特別交付金	167,427,000	0.1	179,194,000	0.1	0.0	△11,767,000	△6.6
分担金及び 負担金	1,146,561,724	0.2	1,023,690,833	0.2	0.0	122,870,891	12.0
使用料及び 手数料	5,190,784,641	0.9	5,212,895,655	1.0	△0.1	△22,111,014	△0.4
国庫支出金	72,176,848,286	13.3	80,455,451,445	15.0	△1.7	△8,278,603,159	△10.3
財産収入	1,161,229,505	0.2	789,981,859	0.1	0.1	371,247,646	47.0
寄 附 金	353,892,831	0.1	152,203,677	0.1	0.0	201,689,154	132.5
繰 入 金	19,956,063,336	3.7	70,803,641,057	13.2	△9.5	△50,847,577,721	△71.8
繰 越 金	22,639,164,910	4.2	19,119,510,436	3.6	0.6	3,519,654,474	18.4
諸 収 入	66,722,377,845	12.3	15,897,532,733	3.0	9.3	50,824,845,112	319.7
県 債	50,040,000,000	9.2	44,442,000,000	8.3	0.9	5,598,000,000	12.6
計	541,923,670,706	100.0	534,030,747,400	100.0	—	7,892,923,306	1.5

収入済額は、前年度に比べ7,892,923,306円、1.5%の増加となっている。

この主なものは、県債及び繰越金などが増加したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は55.8%で、前年度の55.4%と比較して0.4ポイント増加している。これは、地方消費税清算金の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は44.3%で、前年度の43.6%と比較して0.7ポイント増加している。これは、諸収入及び繰越金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	35,972,449	38,361,798	△ 2,389,349	△ 6.2
分担金及び負担金	2,189,450	2,358,730	△ 169,280	△ 7.2
使用料及び手数料	3,311,530	1,619,104	1,692,426	104.5
諸 収 入	6,195,869	21,131,152	△ 14,935,283	△ 70.7
計	47,669,298	63,470,784	△ 15,801,486	△ 24.9

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ15,801,486円、24.9%の減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	722,417,708	609,430,811	112,986,897	18.5
分担金及び負担金	35,285,495	26,937,745	8,347,750	31.0
使用料及び手数料	197,175,029	163,827,878	33,347,151	20.4
諸 収 入	1,136,119,799	1,096,048,175	40,071,624	3.7
計	2,090,998,031	1,896,244,609	194,753,422	10.3

収入未済額は、前年度に比べ194,753,422円、10.3%の増加となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	609,430,811	29,500,423	10,701,951	199,327,842	35,946,049	392,955,392	32.7
分担金及び 負担金	26,937,745	0	6,600	3,423,025	2,189,450	21,318,670	12.7
使用料及び 手数料	163,827,878	0	0	13,115,690	3,311,530	147,400,658	8.0
諸 収 入	1,096,697,948	0	0	19,468,279	6,195,869	1,071,033,800	1.8
計	1,896,894,382	29,500,423	10,708,551	235,334,836	47,642,898	1,632,708,520	12.4

増額29,500,423円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額10,708,551円の主なもの、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,096,697,948円には、令和5年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額649,773円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
85,000,000,000	88,051,248,998	87,292,858,841	35,972,449	722,417,708	2,292,858,841	99.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県 民 税	29,775,494,631	28,799,000,346	976,494,285	3.4
個 人	27,370,719,770	26,187,041,189	1,183,678,581	4.5
法 人	2,250,312,193	2,528,594,660	△ 278,282,467	△ 11.0
利 子 割	154,462,668	83,364,497	71,098,171	85.3
事 業 税	23,145,800,762	24,131,526,607	△ 985,725,845	△ 4.1
個 人	674,479,662	621,375,606	53,104,056	8.5
法 人	22,471,321,100	23,510,151,001	△ 1,038,829,901	△ 4.4
地 方 消 費 税	16,066,184,603	14,515,093,439	1,551,091,164	10.7
譲 渡 割	13,414,358,915	11,616,723,847	1,797,635,068	15.5
貨 物 割	2,651,825,688	2,898,369,592	△ 246,543,904	△ 8.5
不 動 産 取 得 税	1,314,270,961	1,624,780,850	△ 310,509,889	△ 19.1
県 た ば こ 税	820,191,558	841,238,724	△ 21,047,166	△ 2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	234,432,300	239,692,425	△ 5,260,125	△ 2.2
軽 油 引 取 税	5,377,328,084	5,456,100,014	△ 78,771,930	△ 1.4
自 動 車 税	10,545,413,734	10,579,583,475	△ 34,169,741	△ 0.3
環 境 性 能 割	768,167,700	712,750,400	55,417,300	7.8
種 別 割	9,777,246,034	9,866,833,075	△ 89,587,041	△ 0.9
鉦 区 税	1,355,000	1,355,000	0	0.0
狩 猟 税	10,987,600	11,596,200	△ 608,600	△ 5.2
旧 法 に よ る 税	1,399,608	43,558,926	△ 42,159,318	△ 96.8
自 動 車 税	1,399,608	2,112,226	△ 712,618	△ 33.7
自 動 車 取 得 税	0	41,446,700	△ 41,446,700	皆減
計	87,292,858,841	86,243,526,006	1,049,332,835	1.2

収入済額は、前年度に比べ1,049,332,835円、1.2%の増加となっている。

この要因としては、一部法人の前年度特殊事情に伴う増収からの反動減があった法人事業税の減収、令和6年度税制改正で実施された定額減税の影響を受けた個人県民税（均等割・所得割）の減収等があったものの、物価高に伴い国内消費額が増加した地方消費税（譲渡割）の増収、好調な株価の影響を受けた株式等譲渡益の増による個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収、上場株式等の配当など配当益の増による個人県民税（配当割）の増収等が上回ったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	6	87,423,019,715	87,093,530,999	26,400	329,462,316	99.6
	5	86,246,903,946	86,017,336,334	8,600	229,559,012	99.7
	増減	1,176,115,769	1,076,194,665	17,800	99,903,304	ポイント △ 0.1
滞納繰越分	6	628,229,283	199,327,842	35,946,049	392,955,392	31.7
	5	644,414,669	226,189,672	38,353,198	379,871,799	35.1
	増減	△ 16,185,386	△ 26,861,830	△ 2,407,149	13,083,593	ポイント △ 3.4
計	6	88,051,248,998	87,292,858,841	35,972,449	722,417,708	99.1
	5	86,891,318,615	86,243,526,006	38,361,798	609,430,811	99.3
	増減	1,159,930,383	1,049,332,835	△ 2,389,349	112,986,897	ポイント △ 0.2

収入歩合は、99.1%で、前年度と比べ0.2ポイントの減少となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	16,305,039	16,702,062	△ 397,023
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	11,405,675	6,709,099	4,696,576
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	8,261,735	14,950,637	△ 6,688,902
計	35,972,449	38,361,798	△ 2,389,349

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	16,516,814	0	16,516,814
交付要求・参加差押え	1,177,702	0	1,177,702
滞納処分の執行停止	25,873,605	0	25,873,605
財産差押え	1,808,716	0	1,808,716
その他	677,040,871	527,050,457	149,990,414
計	722,417,708	527,050,457	195,367,251

個人県民税（均等割、所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
6	370,000	49,494,242,637	332,317	45,976,401,346	89.8	92.9
5	371,693	48,891,572,688	330,561	45,216,774,037	88.9	92.5
増 減	△ 1,693	602,669,949	1,756	759,627,309	0.9	0.4

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
35,584,000,000	35,584,573,787	35,584,573,787	0	0	573,787	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
16,914,326,000	17,303,324,000	17,303,324,000	0	0	388,998,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
特別法人事業譲与税	15,519,289,000	13,568,777,000	1,950,512,000	14.4
地方揮発油譲与税	1,492,759,000	1,512,811,000	△ 20,052,000	△ 1.3
石油ガス譲与税	50,822,000	53,999,000	△ 3,177,000	△ 5.9
自動車重量譲与税	108,768,000	109,332,000	△ 564,000	△ 0.5
森林環境譲与税	130,669,000	117,162,000	13,507,000	11.5
航空機燃料譲与税	1,017,000	943,000	74,000	7.8
計	17,303,324,000	15,363,024,000	1,940,300,000	12.6

収入済額は、前年度に比べ1,940,300,000円、12.6%の増加となっている。

この主なものは、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
2,272,283,000	2,272,283,000	2,272,283,000	0	0	0	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方特例交付金	2,272,283,000	323,871,000	1,948,412,000	601.6

収入済額は、前年度に比べ1,948,412,000円、601.6%の増加となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
159,247,655,000	159,916,281,000	159,916,281,000	0	0	668,626,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
普通交付税	157,247,655,000	157,751,424,000	△ 503,769,000	△ 0.3
特別交付税	2,668,626,000	2,664,003,000	4,623,000	0.2
計	159,916,281,000	160,415,427,000	△ 499,146,000	△ 0.3

収入済額は、前年度に比べ499,146,000円、0.3%の減少となっている。

この主なものは、普通交付税が減少したことによるものである。

特別交付税2,668,626,000円は、震災復興特別交付税1,610,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
185,000,000	167,427,000	167,427,000	0	0	△ 17,573,000	100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
1,608,451,884	1,184,036,669	1,146,561,724	2,189,450	35,285,495	△ 461,890,160	96.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
分 担 金	304,018,411	231,842,538	72,175,873	31.1
農林水産業費分担金	304,018,411	231,348,538	72,669,873	31.4
災害復旧費分担金	0	494,000	△ 494,000	皆減
負 担 金	842,543,313	791,848,295	50,695,018	6.4
民生費負担金	81,100,656	73,907,302	7,193,354	9.7
農林水産業費負担金	357,002,459	315,454,162	41,548,297	13.2
土木費負担金	404,440,198	402,486,831	1,953,367	0.5
計	1,146,561,724	1,023,690,833	122,870,891	12.0

収入済額は、前年度に比べ122,870,891円、12.0%の増加となっている。

この主なものは、農地費分担金の増により農林水産業費分担金が増加したことによるものである。

不納欠損額2,189,450円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額35,285,495円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
5,343,431,000	5,391,271,200	5,190,784,641	3,311,530	197,175,029	△ 152,646,359	96.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	4,013,181,158	4,059,255,895	△ 46,074,737	△ 1.1
総務使用料	85,178,985	78,363,968	6,815,017	8.7
民生使用料	10,448,573	9,587,697	860,876	9.0
衛生使用料	72,226,987	80,582,136	△ 8,355,149	△ 10.4
労働使用料	6,405,500	7,232,755	△ 827,255	△ 11.4
農林水産業使用料	25,845,923	26,313,527	△ 467,604	△ 1.8
商工使用料	161,744,146	171,087,232	△ 9,343,086	△ 5.5
土木使用料	1,888,368,219	1,906,400,667	△ 18,032,448	△ 0.9
警察使用料	6,048,642	6,088,075	△ 39,433	△ 0.6
教育使用料	1,756,914,183	1,773,599,838	△ 16,685,655	△ 0.9
手 数 料	1,177,603,483	1,153,639,760	23,963,723	2.1
総務手数料	45,733,060	45,535,010	198,050	0.4
民生手数料	11,248,000	13,229,200	△ 1,981,200	△ 15.0
衛生手数料	208,038,938	199,347,444	8,691,494	4.4
労働手数料	560,950	477,150	83,800	17.6
農林水産業手数料	21,076,560	27,209,006	△ 6,132,446	△ 22.5
商工手数料	49,674,725	55,886,220	△ 6,211,495	△ 11.1
土木手数料	104,260,160	99,679,760	4,580,400	4.6
警察手数料	688,842,830	663,321,140	25,521,690	3.8
教育手数料	48,168,260	48,954,830	△ 786,570	△ 1.6
計	5,190,784,641	5,212,895,655	△ 22,111,014	△ 0.4

収入済額は、前年度に比べ22,111,014円、0.4%の減少となっている。

この主なものは、住宅使用料等の減により土木使用料、全日制高等学校授業料及び子ども科学館使用料等の減により教育使用料が減少したことによるものである。

不納欠損額3,311,530円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料の権利放棄3,291,110円である。

収入未済額197,175,029円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料196,993,979円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
102,459,940,622	72,176,848,286	72,176,848,286	0	0	△ 30,283,092,336	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	25,385,959,850	23,740,935,254	1,645,024,596	6.9
総務費国庫負担金	5,688,108	4,451,670	1,236,438	27.8
民生費国庫負担金	5,069,840,973	4,787,859,645	281,981,328	5.9
衛生費国庫負担金	2,542,011,941	2,847,114,172	△ 305,102,231	△ 10.7
労働費国庫負担金	11,439,155	22,937,021	△ 11,497,866	△ 50.1
農林水産業費国庫負担金	625,821,405	384,623,025	241,198,380	62.7
土木費国庫負担金	2,737,697,389	2,487,477,542	250,219,847	10.1
教育費国庫負担金	13,758,179,981	12,658,012,204	1,100,167,777	8.7
災害復旧費国庫負担金	635,280,898	548,459,975	86,820,923	15.8
国庫補助金	45,669,510,610	55,755,516,773	△ 10,086,006,163	△ 18.1
総務費国庫補助金	1,740,078,873	3,511,062,415	△ 1,770,983,542	△ 50.4
民生費国庫補助金	1,782,557,823	2,663,158,676	△ 880,600,853	△ 33.1
衛生費国庫補助金	2,859,496,768	8,630,946,026	△ 5,771,449,258	△ 66.9
労働費国庫補助金	442,944,953	233,496,874	209,448,079	89.7
農林水産業費国庫補助金	11,210,314,493	12,085,755,209	△ 875,440,716	△ 7.2
商工費国庫補助金	1,036,783,834	3,639,476,414	△ 2,602,692,580	△ 71.5
土木費国庫補助金	21,892,155,647	21,057,631,692	834,523,955	4.0
警察費国庫補助金	370,596,000	263,306,000	107,290,000	40.7
教育費国庫補助金	2,241,242,125	1,416,356,406	824,885,719	58.2
指定事業費国庫補助金	2,093,340,094	2,254,327,061	△ 160,986,967	△ 7.1
委託金	1,121,377,826	958,999,418	162,378,408	16.9
総務費委託金	756,606,997	603,078,531	153,528,466	25.5
民生費委託金	65,770,005	68,873,480	△ 3,103,475	△ 4.5
衛生費委託金	47,108,730	47,324,342	△ 215,612	△ 0.5
労働費委託金	162,866,927	195,168,090	△ 32,301,163	△ 16.6
農林水産業費委託金	5,999,000	4,357,090	1,641,910	37.7
商工費委託金	30,527,700	497,734	30,029,966	6,033.3
土木費委託金	14,851,869	11,863,949	2,987,920	25.2
教育費委託金	37,646,598	27,836,202	9,810,396	35.2
計	72,176,848,286	80,455,451,445	△ 8,278,603,159	△ 10.3

収入済額は、前年度に比べ8,278,603,159円、10.3%の減少となっている。

この主なものは、医薬費国庫補助金及び公衆衛生費国庫補助金等の減により衛生費国庫補助金が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
1,009,342,000	1,161,229,505	1,161,229,505	0	0	151,887,505	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	550,367,158	449,452,210	100,914,948	22.5
財産貸付収入	231,931,725	236,611,798	△4,680,073	△2.0
利子及び配当金	318,435,433	212,840,412	105,595,021	49.6
財産売払収入	610,862,347	340,529,649	270,332,698	79.4
不動産売払収入	403,507,346	191,212,867	212,294,479	111.0
物品売払収入	120,252,803	58,056,561	62,196,242	107.1
生産物売払収入	87,102,198	91,260,221	△4,158,023	△4.6
計	1,161,229,505	789,981,859	371,247,646	47.0

収入済額は、前年度に比べ371,247,646円、47.0%の増加となっている。

この主なものは、不動産売払収入が増加したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
289,296,000	353,892,831	353,892,831	0	0	64,596,831	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	343,666,735	139,385,557	204,281,178	146.6
衛生寄附金	2,715,096	1,342,000	1,373,096	102.3
商工寄附金	0	4,245,000	△4,245,000	皆減
教育寄附金	720,000	573,000	147,000	25.7
総務寄附金	5,654,000	6,658,120	△1,004,120	△15.1
民生寄附金	1,137,000	0	1,137,000	皆増
計	353,892,831	152,203,677	201,689,154	132.5

収入済額は、前年度に比べ201,689,154円、132.5%の増加となっている。

この主なものは、一般寄附金が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
20,447,908,000	19,956,063,336	19,956,063,336	0	0	△ 491,844,664	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	2,304,781,625	54,158,098,312	△ 51,853,316,687	△ 95.7
用度・給与集中管理特別会計繰入金	49,812,000	39,812,000	10,000,000	25.1
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	147,962,141	130,759,538	17,202,603	13.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	12,666,235	14,601,009	△ 1,934,774	△ 13.3
国民健康保険事業特別会計繰入金	11,864,514	3,897,630	7,966,884	204.4
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	1,130,874,968	13,923,720	1,116,951,248	8,021.9
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
農林漁業改善資金貸付金特別会計繰入金	43,084,038	46,075,635	△ 2,991,597	△ 6.5
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	816,425,040	990,539,185	△ 174,114,145	△ 17.6
港湾等整備事業特別会計繰入金	18,592,000	18,592,000	0	0.0
奨学金貸付金特別会計繰入金	63,500,689	105,767,056	△ 42,266,367	△ 40.0
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	0	52,784,130,539	△ 52,784,130,539	皆減
基金繰入金	17,651,281,711	16,645,542,745	1,005,738,966	6.0
災害救助基金繰入金	5,016,342	25,036,917	△ 20,020,575	△ 80.0
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	45,616,000	57,400,000	△ 11,784,000	△ 20.5
災害医療推進基金繰入金	45,668,056	27,425,034	18,243,022	66.5
環境創造基金繰入金	32,526,668	24,895,508	7,631,160	30.7
奨学金返還支援基金繰入金	80,717,400	60,295,200	20,422,200	33.9
退職手当基金繰入金	1,710,000,000	0	1,710,000,000	皆増
財政調整基金繰入金	8,000,000,000	6,500,000,000	1,500,000,000	23.1
減債基金繰入金	869,000,000	0	869,000,000	皆増
二十一世紀創造基金繰入金	3,237,189,204	6,980,914,000	△ 3,743,724,796	△ 53.6
こども未来基金繰入金	1,047,668,593	231,434,173	816,234,420	352.7
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,615,208,897	1,523,124,736	92,084,161	6.0
高齢者保健福祉基金繰入金	94,138,000	93,889,000	249,000	0.3
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金繰入金	120,441,005	313,727,582	△ 193,286,577	△ 61.6
農林水産業未来創造基金繰入金	340,079,289	428,490,891	△ 88,411,602	△ 20.6
森林整備担い手対策基金繰入金	9,950,590	110,750,199	△ 100,799,609	△ 91.0
森林整備地域活動支援基金繰入金	1,608,200	1,856,200	△ 248,000	△ 13.4
公有林化等推進基金繰入金	2,455,000	14,030,800	△ 11,575,800	△ 82.5
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	26,431,477	15,737,005	10,694,472	68.0
住環境未来創造基金繰入金	130,627,700	101,988,300	28,639,400	28.1
交通網整備利用促進基金繰入金	105,574,000	120,344,000	△ 14,770,000	△ 12.3
公立学校情報機器整備基金繰入金	130,146,090	0	130,146,090	皆増
農業構造改革支援基金繰入金	1,219,200	13,903,200	△ 12,684,000	△ 91.2
大規模災害被災者等支援基金繰入金	0	300,000	△ 300,000	皆減
計	19,956,063,336	70,803,641,057	△ 50,847,577,721	△ 71.8

収入済額は、前年度に比べ50,847,577,721円、71.8%の減少となっている。

この主なものは、中小企業・雇用対策事業特別会計の廃止に伴い繰入金が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
22,639,164,158	22,639,164,910	22,639,164,910	0	0	752	100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
76,912,199,699	67,864,693,513	66,722,377,845	6,195,869	1,136,119,799	△ 10,189,821,854	98.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等	73,164,627	97,809,840	△ 24,645,213	△ 25.2
延滞金	35,723,158	48,364,912	△ 12,641,754	△ 26.1
加算金	30,181,469	40,635,928	△ 10,454,459	△ 25.7
過料等	7,260,000	8,809,000	△ 1,549,000	△ 17.6
県預金利子	15,433,474	665,270	14,768,204	2,219.9
県預金利子	15,433,474	665,270	14,768,204	2,219.9
公営企業貸付金元利収入	3,040,000,000	4,040,000,000	△ 1,000,000,000	△ 24.8
病院事業会計貸付金元金収入	3,040,000,000	4,040,000,000	△ 1,000,000,000	△ 24.8
貸付金元利収入	54,985,028,877	3,611,325,738	51,373,703,139	1,422.6
総務貸付金元金収入	429,744,665	321,668,665	108,076,000	33.6
民生貸付金元金収入	982,656	38,171,723	△ 37,189,067	△ 97.4
衛生貸付金元利収入	876,818,509	943,482,197	△ 66,663,688	△ 7.1
農林水産業貸付金元利収入	1,896,264,885	2,047,019,576	△ 150,754,691	△ 7.4
商工貸付金元利収入	51,727,410,642	200,795,000	51,526,615,642	25,661.3
土木貸付金元利収入	38,192,500	38,940,000	△ 747,500	△ 1.9
教育貸付金元金収入	15,615,020	21,248,577	△ 5,633,557	△ 26.5
受託事業収入	99,689,622	216,269,458	△ 116,579,836	△ 53.9
総務受託事業収入	415,600	415,600	0	0.0
土木受託事業収入	78,633,022	195,212,858	△ 116,579,836	△ 59.7
教育受託事業収入	20,641,000	20,641,000	0	0.0
収益事業収入	2,017,634,642	2,168,263,102	△ 150,628,460	△ 6.9
宝くじ収入	2,017,634,642	2,168,263,102	△ 150,628,460	△ 6.9
雑収入	6,491,426,603	5,763,199,325	728,227,278	12.6
滞納処分費	97,800	559,400	△ 461,600	△ 82.5
弁償金	410,940	62,560	348,380	556.9
違約金及び延納利息	141,378	1,041,080	△ 899,702	△ 86.4
小切手未払資金組入れ	16,349,400	11,686,200	4,663,200	39.9
雑収入	6,474,427,085	5,749,850,085	724,577,000	12.6
計	66,722,377,845	15,897,532,733	50,824,845,112	319.7

収入済額は、前年度に比べ50,824,845,112円、319.7%の増加となっている。

この主なものは、中小企業・雇用対策事業特別会計の廃止に伴い商工貸付金元利収入が増加したことによるものである。

不納欠損額6,195,869円の内訳は、教育委員会奨学金貸付金元金収入594,430円、違約金及び延納利息1,968,457円、返納金3,632,982円である。

収入未済額1,136,119,799円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等20,193,941円、貸付金元利収入811,076,281円及び雑入304,849,577円である。

第15款 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
76,232,000,000	50,040,000,000	50,040,000,000	0	0	△ 26,192,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	1,163,000,000	300,000,000	863,000,000	287.7
民生債	127,000,000	201,000,000	△ 74,000,000	△ 36.8
衛生債	15,000,000	70,000,000	△ 55,000,000	△ 78.6
労働債	6,000,000	11,000,000	△ 5,000,000	△ 45.5
農林水産業債	6,391,000,000	6,128,000,000	263,000,000	4.3
商工債	158,000,000	162,000,000	△ 4,000,000	△ 2.5
土木債	36,614,000,000	31,948,000,000	4,666,000,000	14.6
警察債	424,000,000	253,000,000	171,000,000	67.6
教育債	4,352,000,000	3,615,000,000	737,000,000	20.4
災害復旧債	158,000,000	349,000,000	△ 191,000,000	△ 54.7
臨時財政対策債	632,000,000	1,405,000,000	△ 773,000,000	△ 55.0
計	50,040,000,000	44,442,000,000	5,598,000,000	12.6

収入済額は、前年度に比べ5,598,000,000円、12.6%の増加となっている。

この主なものは、総務債、土木債及び教育債が増加したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高 (A)	令和6年度 借入額(発行額) (B)	令和6年度 元金償還額 (C)	令和6年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	131,907,252	15,733,000	11,502,362	136,137,890
旧 郵 政 公 社 資 金	517,825	0	131,548	386,277
旧 郵 便 貯 金	0	0	0	0
旧 簡 易 生 命 保 険	517,825	0	131,548	386,277
民 間 等 資 金	598,679,122	33,098,000	48,353,758	583,423,364
市 中 銀 行	283,695,831	24,948,000	31,470,358	277,173,473
そ の 他 金 融 機 関	4,716,291	100,000	395,400	4,420,891
市 場 公 募	310,267,000	8,050,000	16,488,000	301,829,000
地方公共団体金融機構	26,457,154	1,209,000	1,518,236	26,147,918
国の予算貸付、 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	1,043,893	0	169,832	874,061
計	758,605,246	50,040,000	61,675,736	746,969,510

※令和6年度末現在高は、中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分を除く

元金償還額は、前年度の62,432,783千円に比べ757,047千円、1.2%の減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ5,598,000千円増加したが、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ11,635,736千円、1.5%減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		円 606,144,997,363	円 600,512,685,437	円 5,632,311,926	% 0.9
支 出 済 額		523,133,230,929	511,391,582,490	11,741,648,439	2.3
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	5,984,402,005	6,110,291,000	△ 125,888,995	△ 2.1
	繰越明許費	54,234,305,306	53,440,249,563	794,055,743	1.5
	事故繰越し	215,625,000	2,313,398,800	△ 2,097,773,800	△ 90.7
	計	60,434,332,311	61,863,939,363	△ 1,429,607,052	△ 2.3
不 用 額		22,577,434,123	27,257,163,584	△ 4,679,729,461	△ 17.2

予算現額は、前年度に比べ5,632,311,926円、0.9%の増加、支出済額は、前年度に比べ11,741,648,439円、2.3%の増加となっている。

この主な理由は、土木費、教育費などが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ1,429,607,052円、2.3%の減少となっている。

この主な理由は、土木費に係る事故繰越しが減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ4,679,729,461円、17.2%の減少となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
議 会 費	円 1,003,734,689	% 0.2	円 973,882,388	% 0.2	ポイント 0.0	円 29,852,301	% 3.1
総 務 費	40,520,234,824	7.7	36,355,635,337	7.1	0.6	4,164,599,487	11.5
民 生 費	68,185,408,765	13.0	67,438,781,370	13.2	△ 0.2	746,627,395	1.1
衛 生 費	25,788,628,680	4.9	32,697,865,308	6.4	△ 1.5	△ 6,909,236,628	△ 21.1
労 働 費	3,415,765,524	0.7	4,084,318,011	0.8	△ 0.1	△ 668,552,487	△ 16.4
農 林 水 産 業 費	32,203,062,117	6.2	31,714,444,081	6.2	0.0	488,618,036	1.5
商 工 費	56,901,577,977	10.9	61,832,557,585	12.1	△ 1.2	△ 4,930,979,608	△ 8.0
土 木 費	80,578,480,590	15.4	72,124,908,644	14.1	1.3	8,453,571,946	11.7
警 察 費	23,706,746,065	4.5	21,566,820,135	4.2	0.3	2,139,925,930	9.9
教 育 費	86,045,273,560	16.4	79,377,877,914	15.5	0.9	6,667,395,646	8.4
災 害 復 旧 費	898,208,123	0.2	1,010,936,685	0.2	0.0	△ 112,728,562	△ 11.2
公 債 費	65,434,487,204	12.5	66,230,620,537	13.0	△ 0.5	△ 796,133,333	△ 1.2
諸 支 出 金	38,451,622,811	7.4	35,982,934,495	7.0	0.4	2,468,688,316	6.9
計	523,133,230,929	100.0	511,391,582,490	100.0	—	11,741,648,439	2.3

増加の主な理由としては、土木費については公園費、教育費については学校建設費などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、衛生費については医療衛生費、商工費については金融あっ旋指導費などの減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、土木費、民生費、公債費、商工費の順となっている。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,674,288,406	2,461,609,410	212,678,996	8.6
給料	52,828,246,660	51,604,295,668	1,223,950,992	2.4
職員手当等	45,229,893,444	38,635,196,195	6,594,697,249	17.1
共済費	16,887,260,180	16,762,039,318	125,220,862	0.7
災害補償費	7,221,629	1,293,103	5,928,526	458.5
恩給及び退職年金	10,702,564	16,425,282	△ 5,722,718	△ 34.8
報償費	247,601,560	280,136,492	△ 32,534,932	△ 11.6
旅費	980,344,998	885,532,155	94,812,843	10.7
交際費	101,500	57,500	44,000	76.5
需用費	5,422,575,782	5,542,072,959	△ 119,497,177	△ 2.2
役務費	1,881,677,833	1,878,136,902	3,540,931	0.2
委託料	31,588,550,986	36,567,463,289	△ 4,978,912,303	△ 13.6
使用料及び賃借料	2,382,908,046	2,312,178,428	70,729,618	3.1
工事請負費	63,668,364,823	55,817,389,976	7,850,974,847	14.1
原材料費	49,954,745	38,587,282	11,367,463	29.5
公有財産購入費	675,249,799	592,945,717	82,304,082	13.9
備品購入費	955,876,273	752,094,435	203,781,838	27.1
負担金、補助及び交付金	115,791,014,528	116,055,105,656	△ 264,091,128	△ 0.2
扶助費	8,182,602,133	9,030,445,045	△ 847,842,912	△ 9.4
貸付金	57,809,565,468	7,457,091,600	50,352,473,868	675.2
補償、補填及び賠償金	1,065,505,568	1,215,937,968	△ 150,432,400	△ 12.4
償還金、利子及び割引料	19,556,145,727	18,147,396,936	1,408,748,791	7.8
投資及び出資金	0	0	0	-
積立金	36,407,023,803	31,290,692,112	5,116,331,691	16.4
寄附金	218,000,000	238,508,214	△ 20,508,214	△ 8.6
公課費	13,613,288	13,249,478	363,810	2.7
繰出金	58,598,941,186	113,795,701,370	△ 55,196,760,184	△ 48.5
計	523,133,230,929	511,391,582,490	11,741,648,439	2.3

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額 円	増減率 %
	支出済額 円	構成比 %	支出済額 円	構成比 %			
人 件 費	117,637,612,883	22.5	109,480,858,976	21.4	1.1	8,156,753,907	7.5
扶 助 費	8,182,602,133	1.6	9,030,445,045	1.8	△ 0.2	△ 847,842,912	△ 9.4
公 債 費	53,563,988,586	10.2	54,724,516,558	10.7	△ 0.5	△ 1,160,527,972	△ 2.1
義務的経費計	179,384,203,602	34.3	173,235,820,579	33.9	0.4	6,148,383,023	3.5
物 件 費	13,675,409,392	2.7	13,510,929,316	2.7	0.0	164,480,076	1.2
委 託 料	31,588,550,986	6.0	36,567,463,289	7.1	△ 1.1	△ 4,978,912,303	△ 13.6
負担金補助等	115,791,014,528	22.1	116,055,105,656	22.7	△ 0.6	△ 264,091,128	△ 0.2
工 事 請 負 費	63,668,364,823	12.2	55,817,389,976	10.9	1.3	7,850,974,847	14.1
償 還 金 等	19,556,145,727	3.7	18,147,396,936	3.5	0.2	1,408,748,791	7.8
積 立 金	36,407,023,803	7.0	31,290,692,112	6.1	0.9	5,116,331,691	16.4
出資金・貸付金	57,809,565,468	11.0	7,457,091,600	1.5	9.5	50,352,473,868	675.2
繰 出 金	5,034,952,600	1.0	59,071,184,812	11.6	△ 10.6	△ 54,036,232,212	△ 91.5
寄 附 金	218,000,000	0.0	238,508,214	0.0	0.0	△ 20,508,214	△ 8.6
任意的経費計	343,749,027,327	65.7	338,155,761,911	66.1	△ 0.4	5,593,265,416	1.7
合 計	523,133,230,929	100.0	511,391,582,490	100.0	—	11,741,648,439	2.3

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ6,148,383,023円、3.5%の増加、任意的経費は、前年度に比べ5,593,265,416円、1.7%の増加となっている。

義務的経費については、職員手当等の増により人件費が増加している。

また、任意的経費については、工事請負費等が増加している。

構成比は義務的経費が34.3%、任意的経費が65.7%であり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.4ポイント増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費繰次繰越)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国支出金	地方債	その他
6	農林水産業費	4 農地費	20,000,000	400,000	11,000,000	7,000,000	(分、負) 1,600,000
		6 水産業費	1,813,977,000	58,431,720	906,988,500	645,000,000	(分、負) 203,556,780
8	土木費	2 道橋りょう路費	491,797,105	21,797,105		470,000,000	
			大鳴門橋自転車道 設置事業				
			一ノ瀬トンネル 新設事業	240,000,000	7,000,000	120,000,000	113,000,000
		恵比須浜トンネル 新設事業	220,000,000	6,200,000	129,800,000	84,000,000	
	5 都市計画費	末広住吉高架橋 上部工架設事業	300,000,000	12,000,000	150,000,000	108,000,000	(分、負) 30,000,000
		鳴門総合運動公園 野球場改築事業	2,630,190,000	52,866,000	615,324,000	1,962,000,000	
10	教育費	5 特別支援学校 特別支援学校 施設整備事業	268,437,900	26,393,900	44,000	242,000,000	
計			5,984,402,005	185,088,725	1,933,156,500	3,631,000,000	(分、負) 235,156,780

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
2	総務費	1 総務管理費	76,568,000			67,000,000		9,568,000
		2 企画費	20,000,000		20,000,000			
			8,000,000	(繰入金) 8,000,000				
			136,209,000		66,700,000	38,000,000		31,509,000
			83,500,000		83,500,000			
			54,400,000		54,400,000			
		6 防災費	75,733,900	(繰入金) 3,000,000		41,000,000		31,733,900
			246,331,000			246,000,000		331,000
			99,615,000	(繰入金) 66,000,000		27,000,000		6,615,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉振興対策費	8,000,000		5,250,000			2,750,000
		総合福祉センター運営費	40,239,000			40,000,000		239,000
		障がい者交流プラザ管理運営費	88,087,900			83,000,000		5,087,900
		障がい者地域生活支援費	477,480,000		467,230,000			10,250,000
		老人福祉運営対策費	378,310,000		378,310,000			
		介護保険対策費	1,136,440,000		1,072,440,000			64,000,000
		社会福祉施設整備事業費	115,220,000		76,813,000	38,000,000		407,000
		老人福祉施設整備事業費	488,069,000	(繰入金) 416,472,000	47,731,000	22,000,000		1,866,000
	2 児童福祉費	児童健全育成対策費	534,000					534,000
		特別保育対策費	500,000					500,000
		母子福祉等対策費	63,151,000		63,151,000			
		児童福祉施設整備事業費	81,190,000	(繰入金) 1,327,000	72,863,000	7,000,000		
	3 生活保護費	生活保護法施行事務費	1,860,000		1,860,000			
4 衛生費	1 公衆衛生費	母子保健対策費	34,000,000		34,000,000			
		動物愛護管理費	2,561,000					2,561,000
		障がい者地域生活支援費	31,640,000		31,640,000			
	2 環境衛生費	一般環境対策費	56,098,000		41,798,000			14,300,000
		自然公園等施設整備事業費	37,922,000		18,686,000	16,000,000		3,236,000
		廃棄物処理施設管理指導費	2,445,000					2,445,000
		水質汚濁対策費	70,816,000					70,816,000
	4 医薬費	医療衛生費	2,193,221,000		2,193,221,000			
		薬事生産指導費	15,575,000		15,575,000			
	5 労働費	1 労政費	一般労政費	209,772,000		167,772,000		

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
			円	円	円	円	円	円	
		県内就職対策費	10,000,000						10,000,000
6 農林水産業費	1 農業費	農林水産業 未来創造事業費	10,000,000	(繰入金) 10,000,000					
		就業機会創出支援費	15,000,000		10,000,000				5,000,000
		経営総合対策等 推進費	47,000,000		47,000,000				
		農作物鳥獣被害 防止対策費	18,148,000		18,148,000				
	2 園芸費	園芸振興指導費	184,000,000		184,000,000				
	3 畜産業費	畜産振興対策費	712,000,000		712,000,000				
		家畜保健衛生所 運営費	12,559,000	(繰入金) 12,000,000					559,000
	4 農地費	土地改良計画 調査事業費	18,200,000	(諸収入) 3,000,000				(諸収入) 6,100,000	9,100,000
		県営かんがい 排水事業費	58,062,000	(分、負) 10,118,750	28,485,000	14,000,000		(分、負) 3,299,000	2,159,250
		団体営土地改良 事業費	25,421,800		19,962,500	3,000,000			2,459,300
		県単独土地改良 事業費	77,373,934	(繰入金) 35,350,000					42,023,934
		基幹農道整備事業費	54,722,000	(分、負) 4,645,892	28,182,490	19,000,000			2,893,618
		広域営農団地農道 整備事業費	121,860,000	(分、負) 11,988,800	61,882,230	42,000,000			5,988,970
		中山間地域 農村活性化 総合整備事業費	107,229,000	(分、負) 10,239,450	57,575,650	32,000,000		(分、負) 5,463,000	1,950,900
		農業集落排水 整備事業費	104,445,000		104,445,000				
		経営体育成基盤 整備事業費	720,146,000	(分、負) 4,175,000	443,548,038	201,000,000		(分、負) 66,831,500	4,591,462
		農業水利施設 保全対策事業費	866,260,000	(諸収入) 95,320,010	444,628,950	243,000,000		(諸収入) 56,332,240	26,978,800
		農業水利施設 保全合理化事業費	20,000,000		20,000,000				
		耕地地すべり 防止事業費	875,007,000		431,254,500	436,000,000			7,752,500
		老朽ため池等 整備事業費	604,960,000	(分、負) 46,469,220	336,362,150	187,000,000		(分、負) 17,570,000	17,558,630
地盤沈下対策事業費		187,872,000	(分、負) 11,031,000	101,117,500	70,000,000			5,723,500	
国営付帯県営農地 防災事業費	46,850,000	(分、負) 4,369,800	22,966,000	15,000,000		(分、負) 2,520,000	1,994,200		

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
		震災対策 農業水利施設 整備事業費	円 116,499,000	円 115,549,000	円 115,549,000	円 950,000	円 950,000	
		農地海岸保全施設 整備事業費	155,956,000		76,800,000	72,000,000		7,156,000
		地籍調査費	481,197,000	(繰入金) 54,000,000	320,798,000			106,399,000
	5 林業費	森林計画編成事業費	40,000,000		40,000,000			
		林材業振興対策費	30,000,000		30,000,000			
		林業力倍増基盤 整備促進事業費	310,277,000		310,277,000			
		森林環境保全 整備事業費	350,025,000		176,301,000	160,000,000		13,724,000
		優良種苗生産対策費	6,079,000		6,079,000			
		森林基盤整備事業費	1,277,515,000	(分、負) 63,372,000	805,286,000	367,000,000		41,857,000
		県単独林道事業費	2,111,000					2,111,000
		神山森林公園 管理運営費	44,000,000			18,000,000		26,000,000
		治山事業費	1,536,417,000		744,137,000	753,000,000		39,280,000
		林野地すべり 防止事業費	311,583,000		150,940,000	155,000,000		5,643,000
		県単独治山事業費	13,129,000			12,000,000		1,129,000
		治山維持補修費	14,986,000			14,000,000		986,000
	6 水産業費	漁業経営構造 改善事業費	61,842,000		61,842,000			
		漁業漁村活性化 推進費	130,000,000		130,000,000			
		県管理漁港 維持補修費	86,707,401			26,000,000		60,707,401
		広域漁港整備事業費	92,880,100		31,978,550	53,000,000	(分、負) 6,395,710	1,505,840
		水産物供給基盤 機能保全事業費	356,716,030	(分、負) 5,119,660	177,689,660	120,000,000	(分、負) 44,633,446	9,273,264
		水域環境保全 創造事業費	34,232,424		17,052,460	15,000,000		2,179,964
		漁港海岸保全施設 整備事業費	128,907,850		63,856,435	59,000,000		6,051,415
		県単独漁港漁場 整備事業費	33,846,500			27,000,000	(分、負) 6,769,300	77,200

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
			円	円	円	円	円	円	
		水産基盤整備調査事業費	5,000,000		5,000,000				
7 商工費	1 商業費	中小企業総合支援費	634,000,000		334,000,000				300,000,000
		2 工鉱業費							
		地域産業総合振興対策費	9,000,000		9,000,000				
		高圧ガス取締費	43,000,000		43,000,000				
		企業誘致対策費	10,981,000						10,981,000
	3 観光費	観光交流推進費	30,000,000						30,000,000
		観光施設管理運営費	59,855,000				53,000,000		6,855,000
観光とくしま促進費		20,000,000		20,000,000					
8 土木費	1 土木管理費	土木調査事業費	7,085,000						7,085,000
		土木企画調整事業費	168,657,000				168,000,000		657,000
		建築基準法等施行費	144,000						144,000
	2 道橋りょう費	道路関係市町村指導監督事務費	600,000		600,000				
		高速自動車道対策事業費	161,192,350				145,000,000		16,192,350
		高速道路整備支援事業費	10,287,567						10,287,567
		道路維持修繕費	3,443,240,000				2,193,000,000		1,250,240,000
		道路局部改良事業費	308,400,000	(分、負) 39,503,698			150,000,000	(分、負) 5,615,446	113,280,856
		路側整備事業費	217,330,000				143,000,000		74,330,000
		道路改築事業費	2,599,477,000		1,414,973,797	1,134,000,000			50,503,203
		緊急地方道路整備事業費	8,168,092,000		5,101,311,203	2,856,000,000			210,780,797
		交通安全対策事業費	46,690,100				10,000,000		36,690,100
		橋りょう修繕費	94,400,000				66,000,000		28,400,000
	3 河川海岸費	河川管理費	110,000,000	(繰入金) 2,000,000			88,000,000		20,000,000
河川海岸維持修繕費		732,000,000				427,000,000		305,000,000	

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
			円	円	円	円	円	円	
		河川特殊改良事業費	84,000,000				83,000,000		1,000,000
		広域河川改修事業費	1,618,684,000		808,424,000		796,000,000		14,260,000
		総合流域防災事業費	4,128,677,000	(分、負) 2,868,702	2,014,605,000		1,904,000,000	(諸収入) 7,245,000	199,958,298
		地震・高潮対策 河川事業費	614,501,000		306,117,000		297,000,000		11,384,000
		堰堤改良事業費	261,297,026		86,240,000		123,000,000		52,057,026
		河川管理施設 長寿命化事業費	1,177,762,000		588,488,000		581,000,000		8,274,000
		通常砂防事業費	241,592,000		120,594,000		114,000,000		6,998,000
		地すべり対策事業費	1,609,575,000		804,129,000		781,000,000		24,446,000
		急傾斜地崩壊 対策事業費	205,100,000	(分、負) 11,797,352	93,059,000		89,000,000	(分、負) 6,326,390	4,917,258
		県単独砂防事業費	25,600,000	(分、負) 6,286,545			18,000,000	(分、負) 554,700	758,755
		砂防維持修繕費	96,153,000				87,000,000		9,153,000
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	56,900,000				50,000,000		6,900,000
		災害防止対策 緊急事業費	88,200,000				59,000,000		29,200,000
		海岸侵食対策事業費	171,894,000		84,744,000		80,000,000		7,150,000
		津波・高潮危機管理 対策緊急事業費	92,185,000		45,251,000		43,000,000		3,934,000
		海岸堤防等老朽化 対策緊急事業費	497,746,000		246,325,000		248,000,000		3,421,000
	4 港湾費	港湾海岸施設 維持補修費	449,655,000				342,000,000		107,655,000
		港湾環境整備費	26,728,000		3,000,000				23,728,000
		県単独港湾 整備事業費	338,782,000						338,782,000
		港湾海岸保全施設 整備事業費	906,617,000		327,357,305		549,000,000		30,259,695
		港湾補修事業費	1,344,275,000		446,809,673		824,000,000		73,465,327
	5 都市計画費	都市計画調査事業費	50,793,000		12,002,000			(諸収入) 13,369,500	25,421,500
		街路事業費	364,244,500		179,815,000		136,000,000	(分、負) 36,249,349	12,180,151

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
				円	円	円	円	円	円
		緊急地方道路 整備事業費	219,780,000	(分、負) 3,405,852	124,188,000	67,000,000	(分、負) 17,641,807	7,544,341	
		公園整備事業費	1,091,917,000		431,027,000	626,000,000		34,890,000	
		公園維持修繕費	64,995,221					64,995,221	
	6 住宅費	県営住宅建設事業費	375,587,216		148,595,000			226,992,216	
		建築物耐震化推進費	288,390,660		68,682,000			219,708,660	
9 警察費	2 警察活動費	警察装備費	139,399,700					139,399,700	
10 教育費	1 教育総務費	教育財産 取得及び管理費	195,000,000					195,000,000	
		学校教育振興費	70,500,000		65,500,000			5,000,000	
	4 高等学校費	高校施設整備事業費	2,534,325,000	(繰入金) 116,767,000		2,005,000,000		412,558,000	
	5 特別支援 学校費	特別支援学校 施設整備事業費	255,214,000					255,214,000	
	6 社会教育費	少年自然の家 管理運営費	30,000,000					30,000,000	
		文化財保護費	6,399,000					6,399,000	
		21世紀館運営費	274,743,000			247,000,000		27,743,000	
11 災害 復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年発生 農地及び農業用施設 災害復旧事業費	26,256,127		26,256,127				
		現年発生災害林道 復旧事業費	101,389,000		100,221,000			1,168,000	
	2 土木施設 災害復旧費	過年発生河川等施設 災害復旧事業費	113,853,000		72,501,000	37,000,000		4,352,000	
		現年発生河川等施設 災害復旧事業費	269,255,000		171,123,000	98,000,000		132,000	
		市町村災害復旧事業 監督事務費	1,400,000		1,400,000				
	計		54,234,305,306	(分、負) 235,391,721 (繰入金) 724,916,000 (諸収入) 98,320,010	25,547,422,218	21,455,000,000	(分、負) 219,869,648 (諸収入) 83,046,740	5,870,338,969	

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌 繰 越 年 度 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源		一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債		
2 総務費	6 防 災 費	防 災 対 策 指 導 費	円 49,369,000	円 (繰越金) 49,369,000	円	円	円	計画に関する協議が難航したため。
6 農 林 水 産 業 費	4 農 地 費	老 朽 た め 池 等 整 備 事 業 費	84,396,200	(繰越金) 7,978,840	46,417,360	30,000,000		地元調整に不測の日時を要したため。
	6 水 産 業 費	農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー 運 営 費	60,299,800	(繰越金) 29,364,000			30,935,800	工法検討に不測の日時を要したため。
9 警察費	2 警察活動費	警 察 装 備 費	21,560,000				21,560,000	資材の調達が困難になったため。
計			215,625,000	(繰越金) 86,711,840	46,417,360	30,000,000	52,495,800	

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 1,015,305,000	円 1,003,734,689	円 0	円 11,570,311

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
議会費	円 1,003,734,689	円 973,882,388	円 29,852,301	% 3.1

支出済額は、前年度に比べ29,852,301円、3.1%の増加となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 43,128,160,000	円 40,520,234,824	円 849,725,900	円 1,758,199,276

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総務管理費	円 27,645,539,201	円 24,388,113,001	円 3,257,426,200	% 13.4
企画費	5,641,919,668	5,299,084,303	342,835,365	6.5
徴税費	2,513,277,227	2,444,560,454	68,716,773	2.8
市町村振興費	1,231,751,930	816,879,756	414,872,174	50.8
選挙費	491,032,357	698,495,273	△ 207,462,916	△ 29.7
防災費	2,356,769,105	2,107,840,813	248,928,292	11.8
統計調査費	315,627,441	284,131,009	31,496,432	11.1
人事委員会費	148,195,393	136,015,580	12,179,813	9.0
監査委員費	176,122,502	180,515,148	△ 4,392,646	△ 2.4
計	40,520,234,824	36,355,635,337	4,164,599,487	11.5

支出済額は、前年度に比べ4,164,599,487円、11.5%の増加となっている。

この主なものは、総務管理費における財政調整基金積立金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額849,725,900円は、総合情報通信ネットワークシステム運営費ほか8事業に係る繰越明許費800,356,900円、防災対策指導費に係る事故繰越し49,369,000円である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 73,871,997,000	円 68,185,408,765	円 2,879,080,900	円 2,807,507,335

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
社会福祉費	48,785,600,284	48,772,507,192	13,093,092	0.0
児童福祉費	14,797,881,326	14,123,511,590	674,369,736	4.8
生活保護費	4,601,927,155	4,542,762,588	59,164,567	1.3
計	68,185,408,765	67,438,781,370	746,627,395	1.1

支出済額は、前年度に比べ746,627,395円、1.1%の増加となっている。

この主なものは、児童福祉費における児童保護措置費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額2,879,080,900円は、介護保険対策費ほか12事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 30,111,374,000	円 25,788,628,680	円 2,444,278,000	円 1,878,467,320

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
公衆衛生費	7,190,669,231	8,630,480,829	△ 1,439,811,598	△ 16.7
環境衛生費	3,889,725,473	3,192,775,419	696,950,054	21.8
保健所費	1,504,856,688	1,464,482,757	40,373,931	2.8
医薬費	5,608,922,288	10,646,906,303	△ 5,037,984,015	△ 47.3
病院事業費	7,594,455,000	8,763,220,000	△ 1,168,765,000	△ 13.3
計	25,788,628,680	32,697,865,308	△ 6,909,236,628	△ 21.1

支出済額は、前年度に比べ6,909,236,628円、21.1%の減少となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額2,444,278,000円は、医療衛生費ほか8事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 4,480,594,000	円 3,415,765,524	円 219,772,000	円 845,056,476

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労政費	2,517,114,706	3,177,039,783	△ 659,925,077	△ 20.8
職業訓練費	796,260,080	806,897,243	△ 10,637,163	△ 1.3
労働委員会費	102,390,738	100,380,985	2,009,753	2.0
計	3,415,765,524	4,084,318,011	△ 668,552,487	△ 16.4

支出済額は、前年度に比べ668,552,487円、16.4%の減少となっている。

この主なものは、中小企業・雇用対策事業特別会計の廃止に伴い、労政費における操出金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額219,772,000円は、一般労政費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 45,767,662,877	円 32,203,062,117	円 12,485,695,039	円 1,078,905,721

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農業費	4,277,286,219	4,113,480,568	163,805,651	4.0
園芸費	708,462,325	951,187,899	△ 242,725,574	△ 25.5
畜産業費	2,197,933,575	1,430,182,241	767,751,334	53.7
農地費	9,765,199,471	10,275,317,956	△ 510,118,485	△ 5.0
林業費	12,552,292,051	12,169,408,240	382,883,811	3.1
水産業費	2,701,888,476	2,774,867,177	△ 72,978,701	△ 2.6
計	32,203,062,117	31,714,444,081	488,618,036	1.5

支出済額は、前年度に比べ488,618,036円、1.5%の増加となっている。

この主なものは、畜産業費における畜産振興対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額12,485,695,039円は、椿泊荷さばき所整備事業ほか1事業に係る継続費通次繰越1,833,977,000円、治山事業費ほか45事業に係る繰越明許費10,507,022,039円、老朽ため池等整備事業費ほか1事業に係る事故繰越し144,696,000円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 68,593,080,900	円 56,901,577,977	円 806,836,000	円 10,884,666,923

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
商 業 費	51,158,108,924	53,851,006,145	△ 2,692,897,221	△ 5.0
工 鉱 業 費	4,048,490,702	4,852,113,284	△ 803,622,582	△ 16.6
観 光 費	1,694,978,351	3,129,438,156	△ 1,434,459,805	△ 45.8
計	56,901,577,977	61,832,557,585	△ 4,930,979,608	△ 8.0

支出済額は、前年度に比べ4,930,979,608円、8.0%の減少となっている。

この主なものは、商業費における金融あっ旋指導費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額806,836,000円は、中小企業総合支援費ほか6事業に係る繰越明許費である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 117,759,155,789	円 80,578,480,590	円 36,441,212,745	円 739,462,454

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	4,656,233,457	2,300,036,635	2,356,196,822	102.4
道 路 橋 り よ う 費	32,758,170,834	30,510,385,746	2,247,785,088	7.4
河 川 海 岸 費	26,471,982,917	25,711,246,913	760,736,004	3.0
港 湾 費	7,636,608,913	6,529,099,378	1,107,509,535	17.0
都 市 計 画 費	7,657,631,167	5,312,329,903	2,345,301,264	44.1
住 宅 費	1,397,853,302	1,761,810,069	△ 363,956,767	△ 20.7
計	80,578,480,590	72,124,908,644	8,453,571,946	11.7

支出済額は、前年度に比べ8,453,571,946円、11.7%の増加となっている。

この主なものは、土木管理費における県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額36,441,212,745円は、鳴門総合運動公園野球場改築事業ほか4事業に係る継続費
通次繰越3,881,987,105円、緊急地方道路整備事業費ほか42事業に係る繰越明許費32,559,225,640
円である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 24,045,932,850	円 23,706,746,065	円 160,959,700	円 178,227,085

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	21,241,496,782	19,503,671,685	1,737,825,097	8.9
警察活動費	2,465,249,283	2,063,148,450	402,100,833	19.5
計	23,706,746,065	21,566,820,135	2,139,925,930	9.9

支出済額は、前年度に比べ2,139,925,930円、9.9%の増加となっている。

この主なものは、警察管理費における警察本部費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額160,959,700円は、警察装備費に係る繰越明許費139,399,700円、事故繰越し21,560,000円である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 91,502,551,922	円 86,045,273,560	円 3,634,618,900	円 1,822,659,462

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	15,457,403,969	11,895,070,794	3,562,333,175	29.9
小学校費	22,852,384,052	22,297,500,870	554,883,182	2.5
中学校費	13,605,756,532	13,540,109,835	65,646,697	0.5
高等学校費	20,114,607,066	19,592,639,946	521,967,120	2.7
特別支援学校費	10,384,785,357	8,028,378,142	2,356,407,215	29.4
社会教育費	2,626,109,543	3,017,431,094	△ 391,321,551	△ 13.0
保健体育費	1,004,227,041	1,006,747,233	△ 2,520,192	△ 0.3
計	86,045,273,560	79,377,877,914	6,667,395,646	8.4

支出済額は、前年度に比べ6,667,395,646円、8.4%の増加となっている。

この主なものは、教育総務費における退職手当が増加したことによるものである。

翌年度繰越額3,634,618,900円は、特別支援学校施設整備事業に係る継続費通次繰越268,437,900円、高校施設整備事業費ほか6事業に係る繰越明許費3,366,181,000円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 1,461,774,025	円 898,208,123	円 512,153,127	円 51,412,775

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	343,270,898	393,816,975	△ 50,546,077	△ 12.8
土木施設災害復旧費	527,140,225	595,644,410	△ 68,504,185	△ 11.5
公用公共用施設災害復旧費	27,797,000	21,475,300	6,321,700	29.4
計	898,208,123	1,010,936,685	△ 112,728,562	△ 11.2

支出済額は、前年度に比べ112,728,562円、11.2%の減少となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における国直轄災害復旧事業負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額512,153,127円は、現年発生河川等施設災害復旧事業費ほか4事業に係る繰越明許費である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 65,598,981,000	円 65,434,487,204	円 0	円 164,493,796

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
元 金	定期償還	円 62,472,736,157	円 63,418,032,291	円 △ 945,296,134	△ 1.5
	繰上償還	13,000,000	0	13,000,000	皆増
	計	62,485,736,157	63,418,032,291	△ 932,296,134	△ 1.5
利 子	定期償還	2,816,245,343	2,665,484,267	150,761,076	5.7
	繰上償還	0	0	0	—
	一時借入金	7,086	0	7,086	皆増
	割引料	0	0	0	—
計	2,816,252,429	2,665,484,267	150,768,162	5.7	
取扱事務費		132,498,618	147,103,979	△ 14,605,361	△ 9.9
合計		65,434,487,204	66,230,620,537	△ 796,133,333	△ 1.2

支出済額は、前年度に比べ796,133,333円、1.2%の減少となっている。

この主なものは、既発債の償還の減に伴い、元金償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 38,537,428,000	円 38,451,622,811	円 0	円 85,805,189

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	15,063,270,787	14,812,786,699	250,484,088	1.7
利子割交付金	60,772,000	49,848,000	10,924,000	21.9
配当割交付金	1,421,979,000	964,419,000	457,560,000	47.4
株式等譲渡所得割交付金	1,873,461,000	1,025,693,000	847,768,000	82.7
法人事業税交付金	1,732,280,000	1,769,072,000	△ 36,792,000	△ 2.1
地方消費税交付金	17,833,373,000	16,844,405,000	988,968,000	5.9
ゴルフ場利用税交付金	165,328,024	167,943,764	△ 2,615,740	△ 1.6
自動車取得税交付金	0	27,562,032	△ 27,562,032	皆減
環境性能割交付金	301,159,000	321,205,000	△ 20,046,000	△ 6.2
計	38,451,622,811	35,982,934,495	2,468,688,316	6.9

支出済額は、前年度に比べ2,468,688,316円、6.9%の増加となっている。

この主なものは、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

第14款 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 271,000,000	円 0	円 0	円 271,000,000

(3) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区 分		行政財産	普通財産	計
土地	建物	13,714,352.78 m ²	2,185,615.36 m ²	15,899,968.14 m ²
		1,435,269.34 m ²	101,709.27 m ²	1,536,978.61 m ²
山	林	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
		19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
面	積	3隻	—	3隻
		187.00総トン	—	187.00総トン
立	木	1個	—	1個
		1機	—	1機
動	産	—	—	—
		—	—	—
船	舶	—	—	—
		—	—	—
浮	橋	—	—	—
		—	—	—
航	機	—	—	—
		—	—	—
物	権	—	—	—
		—	—	—
地	上	18.56 m ²	—	18.56 m ²
		186.00 m ²	—	186.00 m ²
地	役	—	—	—
		—	—	—
無	体	—	—	—
		—	—	—
特	許	—	26件	26件
		—	58件	58件
著	作	—	51件	51件
		—	6件	6件
商	標	—	—	—
		—	—	—
育	成	—	—	—
		—	—	—
有	価	—	—	—
		—	—	—
株	証	—	3,439,000千円	3,439,000千円
		—	10,000千円	10,000千円
出	資	—	74,543,724千円	74,543,724千円
		—	—	—
不	動	—	—	—
		—	—	—
産	の	—	—	—
		—	—	—
信	託	—	—	—
		—	—	—
の	受	—	—	—
		—	—	—
益	権	—	—	—
		—	—	—

② 物品（重要物品）

区 分	現 在 高
自動車	528台
機械	3,003台
船舶	4隻
美術品等	862点

③ 債 権

区 分	現 在 高
貸付金	26,450,069千円
その他	310,663千円
計	26,760,732千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	18,986,904	—	18,986,904
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,711,047	1,986,022	5,697,069
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	—	20,679,275	—	20,679,275
災 害 救 助 基 金	—	367,850	47,260	415,110
減 債 基 金	53,900,000	29,040,023	—	82,940,023
環 境 創 造 基 金	—	248,853	—	248,853
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	—	351,728	—	351,728
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	—	105,545	—	105,545
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	700,000	518,412	—	1,218,412
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,858,075	—	1,858,075
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	41,458	—	41,458
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	818,413	—	818,413
こ ど も 未 来 基 金	—	3,091,828	—	3,091,828
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	1,620	—	1,620
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	3,395,867	—	3,395,867
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	422	—	422
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	97,812	—	97,812
公 有 林 化 等 推 進 基 金	—	23,282	—	23,282
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	4,605,725	—	4,605,725
災 害 医 療 推 進 基 金	—	599,096	—	599,096
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	5,034,715	—	5,034,715
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	1,141,718	—	1,141,718
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	2,124,210	—	2,124,210
農 林 水 産 業 未 来 創 造 基 金	—	560,864	—	560,864
住 環 境 未 来 創 造 基 金	—	622,962	—	622,962
ス ポ ー ツ ・ 文 化 未 来 創 生 基 金	—	261,144	—	261,144
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 利 子 補 給 基 金	—	7,564	—	7,564
職 員 の 定 年 の 段 階 的 な 引 上 げ に 対 応 す る た め の 退 職 手 当 基 金	—	1,711,181	—	1,711,181
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	—	435,634	—	435,634
県 都 の ま ち づ くり に よ る 徳 島 の 未 来 創 生 基 金	—	2,000,000	—	2,000,000
計	54,610,000	102,484,427	2,033,282	159,127,709

3 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,304,550,000	3,841,023,697	3,841,023,697	0	722,137,017	0	1,582,412,983	3,118,886,680

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	3,094,942,428	2,855,036,639	239,905,789	8.4
県 預 金 利 子	672,171	25,938	646,233	2,491.5
貸 付 金 元 利 収 入	745,409,098	799,464,132	△ 54,055,034	△ 6.8
計	3,841,023,697	3,654,526,709	186,496,988	5.1

収入済額は、前年度に比べ186,496,988円、5.1%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 町 村 振 興 資 金	722,137,017	559,584,281	162,552,736	29.0

支出済額は、前年度に比べ162,552,736円、29.0%の増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 創 生 推 進 資 金 貸 付 金	545,900,000	533,800,000	12,100,000	2.3
とくしま強靱化推進資金貸付金	174,100,000	24,500,000	149,600,000	610.6
計	720,000,000	558,300,000	161,700,000	29.0

④ 不用額1,582,412,983円の主なものは、貸付金の執行残1,580,000,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額3,118,886,680円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,388,314 千円

4 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
462,602,000	446,777,080	446,777,080	0	446,776,342	0	15,825,658	738

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	404,154,564	356,613,934	47,540,630	13.3
雑入	42,621,778	39,675,890	2,945,888	7.4
繰越金	738	738	0	0.0
計	446,777,080	396,290,562	50,486,518	12.7

収入済額は、前年度に比べ50,486,518円、12.7%の増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
早明浦ダム建設事業都市用水負担金	75,981,048	76,760,020	△778,972	△1.0
正木ダム建設事業都市用水負担金	148,608,930	131,414,198	17,194,732	13.1
旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金	222,186,364	188,115,606	34,070,758	18.1
計	446,776,342	396,289,824	50,486,518	12.7

支出済額は、前年度に比べ50,486,518円、12.7%の増加となっており、この主なものは、管理経費の増により正木ダム建設事業都市用水負担金及び旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額15,825,658円は執行残金である。

④ 歳入歳出差引額738円は、本年度の実質収支額である。

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
157,724,000	316,844,768	179,106,019	5,677,053	132,061,696	65,111,795	0	92,612,205	113,994,224

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	109,464,214	95,480,429	13,983,785	14.6
県預金利子	21,120	785	20,335	2,590.4
貸付金元利収入	69,620,685	81,533,628	△ 11,912,943	△ 14.6
計	179,106,019	177,014,842	2,091,177	1.2

収入済額は、前年度に比べ2,091,177円、1.2%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和6年度	207,359,434	69,620,685	5,677,053	132,061,696	33.6
令和5年度	226,762,132	81,533,628	176,221	145,052,283	36.0
増 減	△ 19,402,698	△ 11,912,943	5,500,832	△ 12,990,587	ポイント △ 2.4

② 不納欠損額5,677,053円は、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入の消滅時効及び破産法による免責許可決定によるものである。

③ 収入未済額132,061,696円は、貸付金元利収入（現年度分4,555,999円、過年度分127,505,697円）であり、前年度に比べ12,990,587円、9.0%減少している。

また、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金	63,883,795	64,852,628	△ 968,833	△ 1.5
父子福祉資金	1,228,000	2,118,000	△ 890,000	△ 42.0
寡婦福祉資金	0	580,000	△ 580,000	皆減
計	65,111,795	67,550,628	△ 2,438,833	△ 3.6

支出済額は、前年度に比べ2,438,833円、3.6%の減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	26,408,600	21,662,130	4,746,470	21.9
父子福祉資金貸付金	1,228,000	2,118,000	△ 890,000	△ 42.0
寡婦福祉資金貸付金	0	580,000	△ 580,000	皆減
計	27,636,600	24,360,130	3,276,470	13.5

⑥ 不用額92,612,205円の主なものは、貸付金の執行残92,363,400円である。

⑦ 歳入歳出差引額113,994,224円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 292,296 千円

6 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
71,257,706,000	71,123,226,809	71,123,226,809	0	69,171,259,749	0	2,086,446,251	1,951,967,060

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
負 担 金	19,007,864,800	19,463,603,151	△ 455,738,351	△ 2.3
国 庫 負 担 金	13,196,477,247	13,701,395,349	△ 504,918,102	△ 3.7
国 庫 補 助 金	8,093,061,000	8,095,109,000	△ 2,048,000	0.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	24,923,419,939	26,037,884,690	△ 1,114,464,751	△ 4.3
共 同 事 業 交 付 金	152,225,856	124,381,567	27,844,289	22.4
基 金 運 用 収 入	1,449,190	96,670	1,352,520	1,399.1
一 般 会 計 繰 入 金	4,123,353,564	4,333,054,950	△ 209,701,386	△ 4.8
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	72,137,443	254,652,309	△ 182,514,866	△ 71.7
繰 越 金	1,507,714,545	2,734,449,591	△ 1,226,735,046	△ 44.9
県 預 金 利 子	184,225	9,682	174,543	1,802.8
雑 入	45,339,000	66,566,126	△ 21,227,126	△ 31.9
計	71,123,226,809	74,811,203,085	△ 3,687,976,276	△ 4.9

収入済額は、前年度に比べ3,687,976,276円、4.9%の減少となっており、この主なものは、繰越金及び前期高齢者交付金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 事 業 費	68,869,810,559	72,303,391,870	△ 3,433,581,311	△ 4.7
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	301,449,190	1,000,096,670	△ 698,647,480	△ 69.9
計	69,171,259,749	73,303,488,540	△ 4,132,228,791	△ 5.6

支出済額は、前年度に比べ4,132,228,791円、5.6%の減少となっており、この主なものは、国民健康保険事業費が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険財政 安定化基金事業貸付金	0	8,000,000	△ 8,000,000	皆減

④ 不用額2,086,446,251円の主なものは、国民健康保険事業費2,086,445,441円である。

⑤ 歳入歳出差引額1,951,967,060円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,000 千円

7 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
905,640,000	897,196,761	897,196,761	0	897,196,761	0	8,443,239	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	694,100	0	694,100	皆増
貸 付 金 元 利 収 入	692,502,661	474,299,997	218,202,664	46.0
県 債	204,000,000	1,385,000,000	△ 1,181,000,000	△ 85.3
計	897,196,761	1,859,299,997	△ 962,103,236	△ 51.7

収入済額は、前年度に比べ962,103,236円、51.7%の減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金	897,196,761	1,859,299,997	△ 962,103,236	△ 51.7

支出済額は、前年度に比べ962,103,236円、51.7%の減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金	204,000,000	1,385,000,000	△ 1,181,000,000	△ 85.3

④ 不用額8,443,239円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,618,000 千円

8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額		不用額
円	円	円	円	円	円	円	円	
1,149,738,000	3,621,286,820	2,437,435,237	1,683,000	1,182,168,583	1,135,643,357	0	14,094,643	1,301,791,880

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	2,435,074,097	2,457,400,930	△ 22,326,833	△ 0.9
貸 付 金 元 金 収 入	1,926,000	9,342,434	△ 7,416,434	△ 79.4
県 預 金 利 子	435,140	19,766	415,374	2,101.5
計	2,437,435,237	2,466,763,130	△ 29,327,893	△ 1.2

収入済額は、前年度に比べ29,327,893円、1.2%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	1,185,777,583	1,926,000	1,683,000	1,182,168,583	0.2
令 和 5 年 度	1,195,120,017	9,342,434	0	1,185,777,583	0.8
増 減	△ 9,342,434	△ 7,416,434	1,683,000	△ 3,609,000	ポイント △ 0.6

② 不納欠損額1,683,000円は、中小企業近代化資金貸付金元金収入の権利放棄によるものである。

③ 収入未済額1,182,168,583円は、過年度分の中小企業近代化資金貸付金元金収入であり、前年度に比べ3,609,000円、0.3%の減少となっている。

また、貸付金元金収入の収入率は、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備資金 貸付事業資金	3,884,357	22,575,599	△ 18,691,242	△ 82.8
中小企業高度化資金	1,131,759,000	9,113,434	1,122,645,566	12,318.6
計	1,135,643,357	31,689,033	1,103,954,324	3,483.7

支出済額は、前年度に比べ1,103,954,324円、3,483.7%の増加となっており、この主なものは、中小企業高度化資金が増加したことによるものである。

⑤ 不用額14,094,643円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額1,301,791,880円は、本年度の実質収支額である。

9 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
46,674,000	496,612,024	496,612,024	0	39,634,136	0	7,039,864	456,977,888

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	75,621,126	90,670,250	△ 15,049,124	△ 16.6
繰 越 金	420,990,898	370,268,168	50,722,730	13.7
計	496,612,024	460,938,418	35,673,606	7.7

収入済額は、前年度に比べ35,673,606円、7.7%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	39,634,136	39,947,520	△ 313,384	△ 0.8

支出済額は、前年度に比べ313,384円、0.8%の減少となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額7,039,864円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額456,977,888円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産）	419.84	m ²
建物（普通財産）	4,172.44	m ²

10 農林漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額		不 用 額
円	円	円	円	円	円	円	
140,066,000	461,791,659	444,454,041	17,337,618	109,512,614	0	30,553,386	334,941,427

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	438,745,937	592,087,176	△ 153,341,239	△ 25.9
県 預 金 利 子	86,100	4,261	81,839	1,920.7
貸 付 金 元 金 収 入	5,575,000	4,627,000	948,000	20.5
雑 入	43,798	55,000	△ 11,202	△ 20.4
一 般 会 計 繰 入 金	3,206	540,645	△ 537,439	△ 99.4
計	444,454,041	597,314,082	△ 152,860,041	△ 25.6

収入済額は、前年度に比べ152,860,041円、25.6%の減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令 和 6 年 度	22,912,618	5,575,000	17,337,618	24.3
令 和 5 年 度	18,736,618	1,094,000	17,642,618	5.8
増 減	4,176,000	4,481,000	△ 305,000	ポイント 18.5

② 収入未済額17,337,618円の主なものは、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入13,095,216円である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ305,000円、1.7%の減少となっており、収入率は前年度に比べ18.5ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	10,249,998	310,999	9,938,999	3,195.8
林 業 改 善 資 金	259,410	158,237,715	△ 157,978,305	△ 99.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	99,003,206	19,431	98,983,775	509,411.6
計	109,512,614	158,568,145	△ 49,055,531	△ 30.9

支出済額は、前年度に比べ49,055,531円、30.9%の減少となっており、この主なものは、林業改善資金における貸付金が減少したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	0	19,800,000	△ 19,800,000	皆減

⑤ 不用額30,553,386円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額334,941,427円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 18,568 千円

11 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
142,457,000	141,036,005	141,036,005	0	127,390,350	0	15,066,650	13,645,655

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 売 払 収 入	84,005,958	109,355,705	△ 25,349,747	△ 23.2
財 産 運 用 収 入	132,813	75,432	57,381	76.1
一 般 会 計 繰 入 金	55,000,000	46,937,800	8,062,200	17.2
繰 越 金	437,434	298,584	138,850	46.5
県 預 金 利 子	0	9	△ 9	皆減
雑 入	1,459,800	2,213,200	△ 753,400	△ 34.0
計	141,036,005	158,880,730	△ 17,844,725	△ 11.2

収入済額は、前年度に比べ17,844,725円、11.2%の減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県 有 林 立 木 売 払 収 入	4,400,000	0	4,400,000	皆増
県 有 林 素 材 売 払 収 入	48,873,343	78,308,796	△ 29,435,453	△ 37.6
県 行 造 林 素 材 売 払 収 入	30,732,615	31,046,909	△ 314,294	△ 1.0
計	84,005,958	109,355,705	△ 25,349,747	△ 23.2

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	20,899,536	18,658,634	2,240,902	12.0
県 有 林 費	73,868,923	100,471,362	△ 26,602,439	△ 26.5
学 校 林 費	248,696	247,868	828	0.3
県 行 造 林 費	32,373,195	39,065,432	△ 6,692,237	△ 17.1
計	127,390,350	158,443,296	△ 31,052,946	△ 19.6

支出済額は、前年度に比べ31,052,946円、19.6%の減少となっており、この主なものは、
 県有林費が減少したことによるものである。

③ 不用額15,066,650円の主なものは、県有林費における委託料の執行残5,944,782円である。

④ 歳入歳出差引額13,645,655円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産）	1,039.26	m ²
建物		
行政財産	185.03	m ²
普通財産	81.15	m ²
計	266.18	m ²

② 山林

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計	
土 地		432,672 m ²	38,876,091 m ²	39,308,763 m ²	
立木の推定蓄積量	所 有	幼 齡 林	43,799 本	0 本	43,799 本
		立 木	6,543 m ³	960,577 m ³	967,120 m ³
	分 収	幼 齡 林	7,076 本	0 本	7,076 本
		立 木	0 m ³	329,726 m ³	329,726 m ³
計		幼 齡 林	50,875 本	0 本	50,875 本
		立 木	6,543 m ³	1,290,303 m ³	1,296,846 m ³

③ 物 権

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権	46,656.79 m ²	22,408,144.00 m ²	22,454,800.79 m ²

12 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,341,906,853	2,074,536,464	2,074,536,464	0	1,766,821,696	136,103,457	438,981,700	307,714,768

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財産売払収入	1,012,656,512	1,014,564,066	△ 1,907,554	△ 0.2
財産運用収入	7,385,240	7,385,240	0	0.0
基金運用収入	2,565,731	272,979	2,292,752	839.9
土地開発基金繰入金	327,659,957	210,041,696	117,618,261	56.0
繰 越 金	307,113,581	265,302,815	41,810,766	15.8
県預金利子	155,443	9,836	145,607	1,480.3
県 債	417,000,000	376,000,000	41,000,000	10.9
計	2,074,536,464	1,873,576,632	200,959,832	10.7

収入済額は、前年度に比べ200,959,832円、10.7%の増加となっており、この主なものは、土地開発基金繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	1,755,548,190	1,557,553,530	197,994,660	12.7
公共用地等管理費	8,707,370	8,599,618	107,752	1.3
土地開発基金積立金	2,566,136	309,903	2,256,233	728.0
計	1,766,821,696	1,566,463,051	200,358,645	12.8

支出済額は、前年度に比べ200,358,645円、12.8%の増加となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における繰出金が増加したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
取 得 面 積		㎡ 32,027.22	㎡ 97,611.79	㎡ △ 65,584.57	% △ 67.2
用地費等	用 地 費	円 189,912,906	円 212,476,347	円 △ 22,563,441	△ 10.6
	補 償 費	523,173,548	319,536,364	203,637,184	63.7
	事 務 費	20,330,000	20,920,000	△ 590,000	△ 2.8
	計	733,416,454	552,932,711	180,483,743	32.6

④ 翌年度繰越額136,103,457円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費である。

⑤ 不用額438,981,700円の主なもの、補償、補填及び賠償金の執行残323,788,102円である。

⑥ 歳入歳出差引額307,714,768円から、翌年度へ繰り越すべき財源100,103,457円を差し引いた、本年度の実質収支額は207,611,311円である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,794.96 ㎡

13 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,277,144,143	3,211,091,988	3,207,038,088	4,053,900	2,674,223,438	448,812,209	154,108,496	532,814,650

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	1,047,649,154	1,006,894,874	40,754,280	4.0
国 庫 補 助 金	37,886,333	0	37,886,333	皆増
財 産 運 用 収 入	81,949,255	63,217,023	18,732,232	29.6
財 産 売 払 収 入	0	624,999,892	△ 624,999,892	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	130,000,000	300,000,000	△ 170,000,000	△ 56.7
雑 入	265,708,881	220,768,006	44,940,875	20.4
県 預 金 利 子	137,484	8,061	129,423	1,605.5
県 債	1,261,000,000	924,000,000	337,000,000	36.5
繰 越 金	382,706,981	363,731,569	18,975,412	5.2
計	3,207,038,088	3,503,619,425	△ 296,581,337	△ 8.5

収入済額は、前年度に比べ296,581,337円、8.5%の減少となっており、この主なものは、財産売払収入が減少したことによるものである。

② 収入未済額4,053,900円は、港湾施設使用料（現年度分28,160円、過年度分4,025,740円）であり、前年度に比べ28,160円、0.7%の増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	424,574,730	370,416,674	54,158,056	14.6
施 設 等 管 理 費	1,678,401,502	1,762,789,068	△ 84,387,566	△ 4.8
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	260,618,776	676,455,112	△ 415,836,336	△ 61.5
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	310,628,430	311,251,590	△ 623,160	△ 0.2
計	2,674,223,438	3,120,912,444	△ 446,689,006	△ 14.3

支出済額は、前年度に比べ446,689,006円、14.3%の減少となっており、この主なものは、臨海土地造成事業費が減少したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額448,812,209円は、徳島小松島港荷役機械整備事業に係る継続費逐次繰越162,000,000円、臨海土地造成事業費ほか4事業に係る繰越明許費286,812,209円である。
- ⑤ 不用額154,108,496円の主なものは、施設等運営費の執行残である。
- ⑥ 歳入歳出差引額532,814,650円から、翌年度へ繰り越すべき財源273,698,542円を差し引いた、本年度の実質収支額は259,116,108円である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産）	1,893.89 m ²
土地（普通財産）	309,037.62 m ²
建物（普通財産）	485.58 m ²

14 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額		不 用 額
円	円	円	円	円	円	円	
189,311,000	294,427,286	293,319,186	1,108,100	112,060,669	0	77,250,331	181,258,517

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	198,000	198,000	0	0.0
繰 越 金	224,172,667	227,987,326	△ 3,814,659	△ 1.7
県 営 住 宅 敷 金 収 入	8,904,000	8,806,200	97,800	1.1
県 預 金 利 子	44,519	1,841	42,678	2,318.2
雑 入	60,000,000	0	60,000,000	皆増
計	293,319,186	236,993,367	56,325,819	23.8

収入済額は、前年度に比べ56,325,819円、23.8%の増加となっており、この主なものは、雑入が増加したことによるものである。

② 収入未済額1,108,100円は、県営住宅敷金収入（現年度分49,500円、過年度分1,058,600円）であり、前年度に比べ11,300円、1.0%の増加となっている。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
還 付 金	111,060,769	12,820,700	98,240,069	766.3
共 同 施 設 整 備 費	999,900	0	999,900	皆増
計	112,060,669	12,820,700	99,239,969	774.1

支出済額は、前年度に比べ99,239,969円、774.1%の増加となっており、これは、還付金が増加したことによるものである。

- ④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。
令和6年度末現在高
県営住宅敷金 270,453,183円
- ⑤ 不用額77,250,331円の主なものは、債権取得費の執行残61,467,946円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額181,258,517円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産	
建物（行政財産）	200.01 m ²
有価証券	100,000 千円

15 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
92,248,000	681,411,425	603,120,209	78,291,216	90,737,812	0	1,510,188	512,382,397

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,028,459	1,002,890	25,569	2.5
繰越金	467,958,413	445,445,834	22,512,579	5.1
県預金利子	103,835	4,168	99,667	2,391.2
貸付金元金収入	133,996,502	153,378,818	△ 19,382,316	△ 12.6
雑 入	33,000	39,000	△ 6,000	△ 15.4
計	603,120,209	599,870,710	3,249,499	0.5

収入済額は、前年度に比べ3,249,499円、0.5%の増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和6年度	211,898,322	133,996,502	0	77,901,820	63.2
令和5年度	236,138,944	153,378,818	0	82,760,126	65.0
増 減	△ 24,240,622	△ 19,382,316	0	△ 4,858,306	ポイント △ 1.8

② 収入未済額78,291,216円の主なものは、奨学金貸付金元金収入77,901,820円（現年度分9,874,555円、過年度分68,027,265円）である。

貸付金元金収入の収入未済額は前年度に比べ4,858,306円、5.9%の減少となっており、収入率は前年度に比べ1.8ポイント減少している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	90,737,812	131,912,297	△ 41,174,485	△ 31.2

支出済額は、前年度に比べ41,174,485円、31.2%の減少となっており、この主なものは、繰出金の減少によるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	26,014,000	24,115,000	1,899,000	7.9

⑤ 不用額1,510,188円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額512,382,397円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 689,357 千円

16 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,111,818,000	3,001,208,117	3,001,208,117	0	2,152,756,345	0	959,061,655	848,451,772

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	996,520,600	977,000,000	19,520,600	2.0
使用料及び手数料に 係る証紙収入	1,000,000,000	1,200,000,000	△ 200,000,000	△ 16.7
繰 越 金	1,004,687,517	946,073,807	58,613,710	6.2
計	3,001,208,117	3,123,073,807	△ 121,865,690	△ 3.9

収入済額は、前年度に比べ121,865,690円、3.9%の減少となっており、この主なものは、使用料及び手数料に係る証紙収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,001,201,295	1,991,792,490	9,408,805	0.5
自 動 車 税	853,591,700	860,953,000	△ 7,361,300	△ 0.9
使 用 料	35,025,490	32,117,400	2,908,090	9.1
手 数 料	1,111,040,435	1,095,432,890	15,607,545	1.4
収入証紙還付金	1,543,670	3,289,200	△ 1,745,530	△ 53.1
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	8,060,650	8,648,800	△ 588,150	△ 6.8
使 用 料	8,060,650	8,648,800	△ 588,150	△ 6.8
市 町 村 税 (軽自動車税環境性能割)	143,494,400	117,945,000	25,549,400	21.7
計	2,152,756,345	2,118,386,290	34,370,055	1.6

③ 不用額959,061,655円は、主として証紙の消印実績による繰出が見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額848,451,772円は、本年度の実質収支額である。

17 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
94,618,510,000	94,476,988,586	94,476,988,586	0	94,476,988,586	0	141,521,414	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	53,563,988,586	54,724,516,558	△ 1,160,527,972	△ 2.1
減債基金繰入金	11,550,000,000	11,550,000,000	0	0.0
県 債	29,363,000,000	28,938,000,000	425,000,000	1.5
計	94,476,988,586	95,212,516,558	△ 735,527,972	△ 0.8

収入済額は、前年度に比べ735,527,972円、0.8%の減少となっている。

県債29,363,000,000円については、借換債であり、前年度に比べ425,000,000円の増加となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
元 金	91,660,736,157	92,547,032,291	△ 886,296,134	△ 1.0
利 子	2,816,252,429	2,665,484,267	150,768,162	5.7
計	94,476,988,586	95,212,516,558	△ 735,527,972	△ 0.8

③ 不用額141,521,414円は、執行残金である。

18 用度・給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
34,710,711,000	33,416,822,939	33,416,822,939	0	33,296,686,064	0	1,414,024,936	120,136,875

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	165,130,792	241,356,201	△ 76,225,409	△ 31.6
用 品 収 入	869,111,630	608,004,818	261,106,812	42.9
自 動 車 運 用 収 入	151,319,396	150,813,918	505,478	0.3
電 話 料 振 替 収 入	38,995,211	31,699,782	7,295,429	23.0
給 与 振 替 収 入	32,192,265,910	30,136,901,898	2,055,364,012	6.8
計	33,416,822,939	31,168,776,617	2,248,046,322	7.2

収入済額は、前年度に比べ2,248,046,322円、7.2%の増加となっており、この主なものは、給与振替収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
用 度 管 理 総 務 費	57,246,590	79,543,543	△ 22,296,953	△ 28.0
用 品 購 買 費	860,669,105	712,533,366	148,135,739	20.8
自 動 車 運 営 費	186,504,459	74,667,018	111,837,441	149.8
給 与 費	32,192,265,910	30,136,901,898	2,055,364,012	6.8
計	33,296,686,064	31,003,645,825	2,293,040,239	7.4

支出済額は、前年度に比べ2,293,040,239円、7.4%の増加となっており、この主なものは、給与費が増加したことによるものである。

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 料	14,421,832,785	14,055,097,436	366,735,349	2.6
職 員 手 当 等	13,061,804,716	11,384,448,910	1,677,355,806	14.7
共 済 費	4,708,628,409	4,697,355,552	11,272,857	0.2
計	32,192,265,910	30,136,901,898	2,055,364,012	6.8

③ 不用額1,414,024,936円の主なものは、給与費1,199,644,090円である。

④ 歳入歳出差引額120,136,875円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和7年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品 (重要物品)

自動車 308台

第8 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
6 . 4	53,111,448,645	65,476,485,104	△12,365,036,459	0	0	△12,365,036,459
5	29,975,807,256	29,941,115,830	△12,330,345,033	0	0	△12,330,345,033
6	94,962,833,439	41,299,449,284	41,333,039,122	0	0	41,333,039,122
7	11,046,989,342	26,286,740,561	26,093,287,903	0	0	26,093,287,903
8	25,266,622,800	32,033,322,726	19,326,587,977	0	0	19,326,587,977
9	61,231,260,486	51,413,319,689	29,144,528,774	0	0	29,144,528,774
10	12,246,040,053	38,635,981,776	2,754,587,051	0	0	2,754,587,051
11	70,333,401,749	34,692,935,420	38,395,053,380	0	0	38,395,053,380
12	32,345,153,772	47,350,547,470	23,389,659,682	0	0	23,389,659,682
7 . 1	15,267,634,467	24,870,808,794	13,786,485,355	0	0	13,786,485,355
2	32,935,798,616	33,126,775,350	13,595,508,621	0	0	13,595,508,621
3	144,581,529,872	105,978,537,637	52,198,500,856	5,589,496,537	5,589,496,537	52,198,500,856
4	25,405,102,619	52,618,290,534	24,985,312,941	0	0	24,985,312,941
5	150,293,948,852	146,693,857,485	28,585,404,308	0	0	28,585,404,308
計	759,003,571,968	730,418,167,660	28,585,404,308	5,589,496,537	5,589,496,537	28,585,404,308

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額（90,000,000千円）以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

令和6年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 監査等の種類

基金運用状況の審査

第2 審査の対象

徳島県土地開発基金

第3 審査の着眼点

- ・基金の運用の状況を示す書類について、計数は正確であるか
- ・基金の運用は、設置目的に沿って确实かつ効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用は确实かつ効率的に行われているものと認められた。

第6 審査の意見

今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつより有利な運用に努められたい。

第7 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 令和6年度末における基金の総額は5,697,069,411円であり、前年度末に比較して2,602,655円の増加となっている。
- 3 令和6年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度		令和6年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	3,900,074,493	21,014,289	210,041,696	3,711,047,086
貸 付 金	1,794,392,263	210,041,696	18,411,634	1,986,022,325
計	5,694,466,756	231,055,985	228,453,330	5,697,069,411

- (1) 令和6年度中の現金の増加額21,014,289円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額18,411,634円及び運用益金2,602,655円であり、減少額210,041,696円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。令和6年度末における現金現在高3,711,047,086円は、譲渡性預金として管理されている。
- (2) 令和6年度中の貸付金の増加額210,041,696円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額18,411,634円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額である。令和6年度末における貸付金現在高は1,986,022,325円である。
- (3) 令和6年度中の基金の運用益金である2,602,655円の内訳は、貸付金利子36,924円及び基金運用利子2,565,731円である。